



市川レポート

衆院選の結果が日本株に与える影響について

- 自民党は単独で絶対安定多数の261議席を獲得し岸田首相は政権基盤を固めることができた。
- 岸田首相は今後、経済対策を打ち出し、自身の政策の具体策となる緊急提言をまとめる見通し。
- 衆院選の結果は日本株にとって安心材料だが選挙結果の賞味期限は3カ月程度が1つの目安か。

自民党は単独で絶対安定多数の261議席を獲得し岸田首相は政権基盤を固めることができた

第49回衆議院議員総選挙は10月31日に投開票が行われ、自由民主党（以下、自民党）と公明党の連立与党は293議席を獲得する結果となりました（図表1）。与党の議席数は、衆院解散時の305議席から12議席の減少にとどまり、岸田文雄首相（自民党総裁）が今回の衆院選の勝敗ラインとして掲げた「与党で過半数（233議席）」を大きく超え、絶対安定多数（261議席）を上回りました。

ただ、この勝敗ラインはそれほど高いハードルではなかったため、市場の関心は与党の議席数ではなく、自民党単独の議席数に集まっていた。衆院選の結果、自民党の議席数は276議席から15議席減少し、261議席となりました。選挙直前は、単独過半数割れの懸念も一部にみられましたが、結局、自民党単独で絶対安定多数を獲得し、岸田首相は政権基盤を固めることができました。

【図表1：衆院選前後の主要政党の議席数】

政党名	衆院解散時議席数	衆院選後議席数
自民党	276	261
公明党	29	32
自公合計	305	293
立憲民主党	110	96
共産党	12	10
日本維新の会	10	41
国民民主党	8	11
その他	20	14
全体合計	465	465

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の推移】

(注) データは2017年10月2日から2018年3月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

岸田首相は今後、経済対策を打ち出し、自身の政策の具体策となる緊急提言をまとめる見通し

衆院選は終わりましたが、来年夏には参院選が控えています。参議院において、自民党の議席は単独過半数に達しておらず、公明党との議席をあわせて過半数を確保しています。そのため、岸田首相は次の参院選を強く意識して政策を進めていくと思われます。まずは経済対策に新型コロナ対策を盛り込み、数十兆円規模とされる経済対策の裏付けとなる今年度補正予算の年内成立を目指すと思われます。

なお、岸田首相は成長と分配の好循環を強く訴えています。市場では分配の原資について具体性に乏しいとの声が多く聞かれます。こうしたなか、岸田首相は10月26日、「新しい資本主義実現会議」の初会合を開き、具体策の議論を開始しました。具体策は、11月上旬に、緊急提言としてまとめられ、2022年度の税制改正大綱や予算案に反映される見通しとなっています。

衆院選の結果は日本株にとって安心材料だが選挙結果の賞味期限は3カ月程度が1つの目安

今回、自民党の議席数が懸念されたほど減少しなかったため、岸田首相の求心力低下リスクは大きく後退し、長期政権への期待も残ったと考えられます。そのため、衆院選の結果は、日本株にとってまずは安心材料になったと思われる。実際、11月1日の日経平均株価をみると、前週末比437円99銭（1.5%）高の、29,330円68銭で寄り付き、好反応を示しています。

なお、前回2017年10月の衆院選では、与党圧勝を受け、日経平均株価は2017年10月20日（衆院選直前の営業日）から2018年1月23日まで、終値ベースで12.4%上昇しました（図表2）。ただ、その後は米利上げペース加速懸念や森友問題での安倍内閣支持率低下などで、2018年2月には衆院選前の水準に戻っています。株式市場にとって、選挙結果の賞味期限は、それほど長くなく、3カ月程度が1つの目安と思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会